

## Ⅲ-2. 少子に関する専門家の考え・意見の分析（有識者調査）

### 1. 回答者について

回答は、348人の専門家より得ることができ、回収率は43.3%である。

回答者の職種は、小児科医が143人（41.1%）、保健婦等の看護職が36人（10.3%）、学校保健の専門家が39人（11.2%）と保健領域の人材が多い。その他、児童福祉及び心理領域の職種がそれぞれ22人（6.3%）、26人（7.5%）となっている。又、その年齢分布は、60代が113人（32.5%）と最も多く、次いで、50代が103人（29.6%）と続く。学校保健を含む小児保健領域の専門家、さらにその領域の学会の役員を聴取の対象としたために、このような職種や年齢構成になったものといえる。小児科医や保健婦等が回答者の大部分を占めていることから、今回の調査結果は、日常の医療や育児相談、乳幼児健康診査を含む保健活動の実践のなかから得られた意識や実態によるものが多いといえる。

### 2. 少子化の背景についての意見

少子化の背景について、次の3群に区分して意見を求めた。すなわち、①結婚観・人生観等の考え方の変化、②雇用・保育等の制度上の問題、③社会的環境要因の影響、である。それぞれの群のなかを示した選択肢について、「同意できるもの」、「特に強く同意する」と複数も認めた回答を得た。

#### （1）結婚観等の変化について

少子化の背景には、全体では「束縛されず自由にしたい人の増加」がもっとも多くて全体の約半数を占めている。次いで、「女性

の高学歴化と就労の増加」「結婚の必要性を感じない人の増加」「家・家業を継ぐ意識の変化」が多い。全体としては、必ずしも多くはないが、「家事や育児をつまらないものと感じている女性が多くなった」という指摘もかなり認められる。特に強く同意できる背景としては、「女性の高学歴化と就労の増加」が最も多くにみられる。

職種別でみた場合、同意できる背景には、小児科医では自由指向と結婚不要感覚を多くあげており、保健婦・福祉関係者では自由指向と女性の高学歴化をほぼ同数にあげている。しかし、保健婦では、自由指向をあげるものの割合が高く、特に強く同意するものの頻度が高い。さらに、家意識の変化や「結婚に対するプレッシャーの希薄化」の回答も保健婦等に多くみられる。特に強く同意できる背景としては、小児科医も他の職種も、「女性の高学歴化と就労の増加」をあげているが、医師の方に多く認められるなか、その占める割合に相違が認められる。特に強く同意できる背景として、小児科医の指摘が多く、他の職種に比較的少ないものとしては、「家事や育児をつまらないもの」と感じている女性の多い点である。この項目は、保健婦の指摘が少ない。このことは専門職として活躍している保健婦における家事や育児についての考え方の現われとも受け取れる。

ここにみられる結果は、現代の女性の社会化の背景のもと、家意識や結婚観についての今日の男女の心情を含む意識の現われと思われる。女性の自由指向や家事・育児の拒否という考えの背景には、多くの要因があるものと考えられる。例えば、マスコミ、殊に女性

向けの雑誌や女性の地位向上、自己実現の推奨を促す書物に影響されていることは否定できない。ただ、職種によつての認識に差異が認められることは、興味あることである。小児科医にこの点の指摘が多いことは、日常の医療や保健活動の中で、乳幼児の発育発達や疾病異常の発生との関連のなかでの把握によるものであろう。加えて、この点の職種による認識の差異は、性差ともみることできるし、さらに年齢差とも考えられる。

## (2) 雇用・保育等の制度について

制度等からみた少子化の背景として、全体では、「保育施設やサービス等の制度の不備」「教育費・保育料等の子育てコスト負担」「育児休業制度の不備」「仕事優先の雇用環境等勤務体制の不備」等が子育てを不利にしていると指摘が多い。特に強く同意できる制度面の背景としては、コスト面の制度と保育制度をあげているものが全体では多い。

これを職種別にみると、保健婦では勤務体制と「男女の性役割の意識が子育てを困難にしている」ことを多くあげ、小児科医ではコスト面と保育制度の不備の指摘が多い。これは、保健婦が自らの経験に基づく結果であり、職種というよりも性差が影響しているといえる。また、特に強く同意できる背景については、どの職種も子育てコスト面の負担をあげている。小児科医は、「育児休業制度の定着していない」ことを指摘している割合が他の職種に比してはるかに多いことは興味あることである。これには、乳児保育の不備が背景にあるとも考えられる。特に、病気の乳児を診療や育児相談をする際に、この点を如実に感じていることがこのような結果をもたらしたともいえる。

今日の子育てを支えていく制度面の不備が

みられるという現状を多くの専門家も認めていることを示しており、対策面の方向性を示唆する背景であることはいうまでもない。エンゼルプランは、この制度の実践によって、少子対策の充実を図ることを目的としている。しかし、その対策が実効をあげていないことを専門職は認めていることになる。特に、経済面の負担の軽減については多くの指摘するところとなっている。

## (3) 社会的環境要因について

ここでは、上記の2群に含まれない要因を中心にした少子の背景に関する意見を聴取した。全体の回答としては、「育児の負担や育児に自信のない人の増加」が半数以上に達している。次いで、子育ての価値観の変化が多く指摘されている。さらに、「対人関係の未熟さと自己中心的な人の増加」を指摘する専門家も少なくない。「親離れ・子離れのできない親子の増加」「ストレス等による不妊症やセックスレスの増加」「社会環境や自然環境の悪化」が少子の背景としていずれも多く指摘されている。特に、強く同意できる背景として、「子どもを産み育てることの価値観の希薄化」がもっとも多く、次いで「対人関係の未熟さと自己中心的人の増加」があげられている。

職種別に見ると、小児科医は「子どもを産み育てる価値観の希薄化」よりも「対人関係の未熟さと自己中心的人の増加」を多く指摘している。また、保健婦はストレスの性生活への影響をあげているものが多い。さらに、いずれの職種も「育児の負担と自信のなさ」も多く指摘されている。

育児の負担や自信の欠如は、今日の子どもを知らない母親の増加のもたらした事象であり、強い育児不安をもつ母親の増加の背景にもなっている。この際の育児経験に基づいて

次子の出産を拒否することも多いと予想される。育児不安の増強は、虐待等の育児上の重大な問題発生の原因の一つにもなり、このような事態の発生も考慮した専門家の意見とも考えられる。このようなことは、少子現象をもたらしたことであり、それが次の世代の少子現象へのつながりをつくりあげるといふ悪循環をもたらしている。

対人関係の未熟さを少子の背景要因として多くの小児科医が指摘していることは先にも述べたが、今日の母親などの若い大人の行動と生活が、小児期からの遊びや家庭生活に強く影響されて形成されていることを、日常の医療や育児相談等で認識していることにもよる結果と思われる。

### 3. 少子対策についての意見

少子対策についての専門的立場の意見を問うた。対策については、1) 家庭・保育における子育て支援、2) 仕事と育児の両立のための雇用環境整備、3) 生活環境整備、4) 社会環境づくりの対応、の4群に分け、その各々の群について、「同意できる」「特に強く同意できる」の回答を求めた。

#### (1) 子育て支援について

最も多くあげられた子育て支援対策としては、一時的保育事業の拡充を図ることであり、その他保育に関する対策が多くの支持を得ている。特に、延長保育、学童保育、自主保育グループに対する支援、などが多い。それに比して、育児そのものの支援、育児仲間づくり、育児サービス利用費の給付、育児情報の活用の拡充については、必ずしも多くない。

これを職種別にみると、保健婦では低年齢保育を含む保育に関する要望を小児科医よりも多く示しており、みずからの体験に基づい

た結果ともみなすことができる。小児科医は一時的保育に関して高い支持を示した。これも日常の医療現場での経験から得られたと考えられる。これらは、現在子育て中の家族に対して有効な対策であることはいまでもない。特に、保育園児をもつ家庭にとって、子どもの発病時の対策は非常に重大な課題である。しかし今日、乳幼児健康支援サービス事業も各地で実施されるようになってはいるものの、全市町村というわけではないので、その拡充を図るといふ指摘であろう。

学校保健や心理関係者では、低年齢児の保育の拡充については、余り多くの賛意が示されていない。しかし、これらの職種も一時的保育の拡充については同意しているものが最も多い。

特に強く同意する対策については、小児科医では延長保育の拡充をあげている割合が他の職種に比して多いことは大変興味がある。乳幼児の心身の健康づくりの点からいって、長時間の保育は必ずしも有利なものではないことをもっとも強く指摘する人の多い職種と考えられる。むしろ、延長保育の積極的な量的増加を図るように要望するということよりも、延長保育における質的向上を図ることにつとめることは小児科医としての役割ともいえる。特に延長保育においては、食事のこと、疲労のこと、さらに保育者や他の子どもとの関係での心の健康などいろいろの問題が考えられるので、小児科医の果たす役割は非常に重大なものがある。ここにみられる回答はその点を特に配慮された結果と考えたい。

#### (2) 仕事と育児の両立に向けての雇用対策について

全体で5割以上の支持を得た対策としては、「育児休業の定着」「育児休業の取得と円滑な

職場復帰体制の整備」「勤務時間の弾力化や短縮」「子どもの健康管理のために休めるようにする」などがある。職種別にみると「子どもの健康管理のために休めるようにする」ことは、どの職種においても高い支持であるが、保健婦では「育児休業制度の定着」と「職場保育所の整備」がもっとも多い。小児科医は日常の診療の際に、母親が休めないでいる苦労を実感していることに起因している結果であると思われる、保健婦の支持した事項は、自らの経験に基づいたものと考えられる。小児科医はあくまでも子どもに主眼をおいた対策の確立を図ることを要望しているといってもよかろう。他の職種も、子どもの病気の際の家族の苦労を体験していることが多いことが、このような結果を導き出していることになろう。

最も強く同意される対策としては、全体では「育児休業と円滑な職場復帰体制の整備」があげられている。育児休業を取得したことによる不利益を家族にもたらさないことが現状の育児休業制度のなかでの最も重大な関心事として受け取られていることを示している。小児科医は、育児と子どもの成長の観点から母親による育児の重要性を強調して「育児休業の定着の促進」を強く要望し、その際の不平等の除去を求めている。保健婦は「勤務時間の調整」を、心理職などの他の職種では「育児休業の取得と円滑な復帰体制の整備」をあげている。ここにも職種特有の意識の作用が強く、さらに加えて、子どものことを主眼において考えることが対策の確立にとって有効に働くように努力することが必要であろう。また、小児科医の示す強く支持する対策としては、「職場保育体制の整備」があげられており、母親の子どもとの接触の機会を多くしたいという配慮があるとも考えられる。

雇用体制を整備することは、育児と仕事と

の両立を図ることにつながり、少子対策としての出産の機会を増やす意欲をもたせるのに効果は十分にあるものと考えられる。特に、育児休業制度の定着促進と育児休業中の経済的支援、休業終了後に職場復帰をしても不利にならぬような十分な保証を確立していない限り、育児休業制度を活用する女性はあまり増えないであろう。又、育児休業の取得が少ない理由の一つに、特に専門職の休業中の技術や技能の低下やその修得の遅れがあり、それを恐れるために、休業を活用しない人もいるといわれている。それを防ぐためにも、適切な研修制度、例えば在宅中の技能低下を防ぐための自宅研修制度を導入することも一法であろう。

子どもの健康管理に必要な休暇取得については、出産後のことも含む問題であり、子どもに対する適確な健康管理が家庭や保育の場で実践され、さらに病児保育体制が確立されるならば、母親にとっては休暇をとる機会は少なくなることは予想される。このことは、少子対策というよりも総合的保健活動対策として位置づけられるように、病児保育の良否も検討されたい。

### (3) 生活環境整備対策について

「子どもの遊び場や安全な生活環境の整備」は最も多く支持されている対策であり、どの職種においても最も多い。さらに、保育所整備と住宅の対策についても高い支持である。一方、強く同意される対策としては、「職住接近型の住宅と保育所配置の実現を図る」ことがあげられており、保健婦以外の全ての職種でもっとも支持が多い。それに対して保健婦は「安全な遊び場と環境整備」をあげているものが最も多い。

住宅や遊び場の確保、保育所の配置など生

活環境の整備は少子体策として非常に重大な対策といえる。特に大都市においては、住宅事情が出産に影響していることはかなり以前より指摘されていたことである。例えば、川崎市における出生に関する調査において、妊娠、出産によって転居を余儀なくされた家庭も少なくないことが示されている。この点の改善は、今日の住宅事情との関連で十分に配慮されていると思われる。単に、住宅の量を増やすことだけではなく、今日の子どもの心の健康阻害の防止、予防対策には、親子がしっかりと団欒を図ることができる家の確保が必須の条件の一つであろう。少子対策と共に、子どもの健康づくり、子どもの健全育成の視点からも住宅のどの生活環境整備は不可欠である。

子ども部屋をもっている子どもは多い。少子により、家庭のなかで子ども部屋は確保できることも多くなった。それが子どものプライバシーの尊重という大義名分のもとに、子どもと家族の「隔離」状態を作りあげ、子どもの生活を把握していない家族が少なくない。これが、現代の子どもの非行など反または非社会性の行動につながっていることも否定できない。そのように、住宅の質的向上と量的確保は、少子防止と少子の中での健全育成につながる大切な対応策として考えられるべきであろう。

#### (4) 社会環境づくりの理念について

社会通念や人の意識が少子の背景に存在していることはこれまでも多く指摘されている。それを改善するための意識や行動が打ち出されるためには、社会的にその対応を考えることが必要であろう。「子ども、育児中の親、高齢者、ハンディキャップを持つ人にやさしい環境づくり」をあげているものが全体とし

て最も多く、「男女とも個人生活と仕事の両立のもとに働くことができる環境づくり」「就労意欲のある人が全て就業できる雇用環境づくり」をあげているものが続いて多くなっている。又、「育児、介護は男女の共同責任で相互に協力する認識の浸透を図る」ことも大切と指摘されているが、この項目については保健婦の指摘がもっとも多く、他の職種に目立った差異をみせている。どの職種も雇用環境整備をあげているものがもっとも多いが、特に保健婦が非常に多い。特に強く支持されるものは、やさしい社会環境づくりであるが、その占める割合については職種別に差異が認められる。すなわち、小児科医ではやさしい社会環境づくりを支持するが、心理職などの他の職種で多いのは仕事と両立できる生活環境づくりであり、保健婦はやさしい社会環境づくりをあげている。

このように社会環境づくりについては、それぞれの専門家の立場によって認識が異なっているが、すべての人にとってやさしい環境と個人生活の尊重される世が今後も不可欠なこととなろうという意識、理念が支配していることになっていると思われる。この理念づくり、環境づくりは、教育や生活実感を介して若者に伝え、社会全般に拡充していくことが必要であり、具体的方法を確立させるには困難が多いことが想像される。しかし、今日、ボランティア活動、男女平等に関する活動が実践されていくなかで、若者達の意識と行動によって無理なく身につけることができるような体制づくりを図ることも必要であろう。また、育児や家事拒否型の女性はマスコミ等の情報に影響を受けていることから、その理念や意識づくりにはマスコミ等の社会的方法を活用することも必要と考えられる。

#### 4. 研究者の意見

母子保健、社会学、児童福祉、心理学の各領域の研究者より、個別の意見を聴取した。

研究者の意見として、

①少子の背景において、女性の家事、育児についての価値観の変化についてはマスコミがかなりの影響をもっており、これが全国的に均一化された影響を及ぼしている。それ故、少子防止への少子対策についても、マスコミを活用することが今日の若者に対して有効な手段といえ、スタータレントの出産がマスコミを通じて社会化されたときには、若者の意識の変化の発生も期待できると述べている。

②生活の場、生育の場の歴史的な意識や心情が現在の若者の結婚、出産の意識や態度に現われていることが認められる地域がある。そのような地域は、大都市を含まない地域であり、首都圏であっても東京、横浜を除いた地域に認められる。この意識や心情が未婚の女性、子どもをもっていない既婚女性に対してプレッシャーをかけている。しかし、東京などの大都市の未婚の女性や既婚でも子どもがない人では自己実現や自己の能力を発揮することができることを第一義的に考えている人が多いことを認めている。

③少子対策としてスウェーデンなどの実例がある。その場合、児童福祉政策を実施したこともあったが、それよりも有効な施策は経済面の支援であり、税制もその一つであったとしている。我が国でも思い切った税制対策を導入することも必要かもしれない。

児童福祉対策のうち保育サービスの充実がよく打ち出されるが、保育所だけの充実で、子どもを産む意欲につながらないこともある。保育対策と育児休業制度の組合せが必要となる。育児休業中の経済保証、復帰後の身分保証などを法的裏付けのもとに実施しなければ

ならない。また、専門性の高い職業の人に対する適切な教育や研修などで遅れが出ることや心配しなくてもよい体制を確立しておくことも必要である。

④不妊症、特に月経困難症によるもの、子宮内膜症によるものなどが増えていることも考えられる。子宮内膜症に関する研究が必要と思われる。また、環境ホルモンの人間生活への影響について真剣に取り組むことも配慮しなければならない。

などの意見が述べられ、専門家に対して実施してアンケートの回答結果を裏付ける意見が多い。なお、これは横谷虎ノ門病院小児科部長、堤東京大学医学部産婦人科助教授、稲増法政大学教授、大嶋東洋英和女学院大学助教授及び神宮東京学芸大学助教授の各氏の意見をまとめた。

また、沖縄県の少子化について、現地で沖縄県内の母子保健関係者から少子化についての意見を聴取した。

沖縄県は、我が国でもっとも出生率が高いが、その沖縄県で顕著な少子化がみとめられる。沖縄県における少子化も本土の他の地域と同様に、

①女性の結婚願望が余り高くなかったこと。その背景には、結婚しないことを批判する風潮が薄れていること。

②家庭や育児に束縛されない自由な生活を志向する傾向が強くなり、マスコミの都会的な家族観、生活観を指向するものに人気があることにも見られること。

③若年人口の流出、離島や僻地からの市部や他県への流出が多い。その背景には経済的な理由も否定できない、等の指摘があり、沖縄県の少子化傾向は他の地域と同じであるといえる。

さらに、沖縄県における少子のなかでの育

児の実態として、現在、乳幼児を育てている母親の姑や親がもう既に少子化のなかで出産・育児をしているため、母親の育児不安や育児に対する要求に応じられない傾向が強い。それは、孤立した母親や子どもを知らない母親が多くなり、虐待も経験している保健婦も少なくないとの指摘もあった。

## 5. 小 括

小児保健や児童福祉などの専門家に対して、少子化の背景や少子対策に関する意見を求めた。少子化の背景としては、束縛されず自由にしていきたい人の増加、女性の高学歴化や就

労の増加などの結婚に関する意識の変化が強くなり、特に家事や育児に関する意識が希薄化していることに加えて、保育サービス体制がまだ不十分であり、子育ての経済的負担が大きいことをあげている。また、対人関係の未熟さと拙劣さが強く、育児に自信がもてない人が多いことも背景として示されている。

少子対策としては、保育制度、保育サービスの確立、育児休業制度の定着と復帰時の体制が確立されることが必要であること、さらに住宅の整備が不可欠であるとしている。これらの点について、専門領域の学者の意見においても確認することができた。

有識者調査<付表：職種別、実数および%>

1 少子化の背景について

表1 結婚観など、考え方や生き方の変化とその背景について (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 女性の高学歴化や働く女性が増え、女性の生き方や考え方が変わってきた	167	48.5	61	43.0	9	36.0	21	58.3	76	53.9
2 物質的に豊かな社会になり、経済的に現在の生活レベルを下げたくない人が増えてきた	135	39.2	50	35.2	10	40.0	19	52.8	56	39.7
3 コンビニなどが増えて生活が便利になり、一人でも生活できるようになってきた	93	27.0	31	21.8	6	24.0	12	33.3	44	31.2
4 結婚に対する世間のプレッシャーが弱まり、結婚をしなくとも非難されなくなってきた	126	36.6	42	29.6	6	24.0	19	52.8	59	41.8
5 伝統的価値観が薄れ、家や家業を継ぐことなどの子どもをもつことの意義が変化してきた	143	41.6	56	39.4	7	28.0	21	58.3	59	41.8
6 親や家族の役割モデルを学ぶ機会が少なく、親になるイメージが出来ていない人が増えてきた	100	29.1	45	31.7	6	24.0	11	30.6	38	27.0
7 家事や育児をすることはつまらないことだと、感じる女性が増えてきた	110	32.0	47	33.1	4	16.0	9	25.0	50	35.5
8 束縛されずに自由にしたい人が増えてきた	175	50.9	69	48.6	11	44.0	21	58.3	74	52.5
9 男性と女性のそれぞれの結婚相手に対する要求がくい違ってきた	90	26.2	33	23.2	5	20.0	11	30.6	41	29.1
10 結婚をする必要性を感じていない人達が増えてきた	167	48.5	66	46.5	14	56.0	24	66.7	63	44.7
11 その他	73	21.2	30	21.1	4	16.0	9	25.0	30	21.3
MA回答数合計	1,379	400.9	530	373.2	82	328.0	177	491.7	590	418.4
MA回答者数合計	344	100.0	142	100.0	25	100.0	36	100.0	141	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 女性の高学歴化や働く女性が増え、女性の生き方や考え方が変わってきた	117	45.2	55	57.9	8	50.0	11	37.9	43	36.1
2 物質的に豊かな社会になり、経済的に現在の生活レベルを下げたくない人が増えてきた	27	10.4	17	17.9	2	12.5	1	3.4	7	5.9
3 コンビニなどが増えて生活が便利になり、一人でも生活できるようになってきた	4	1.5	3	3.2	0	0.0	0	0.0	1	0.8
4 結婚に対する世間のプレッシャーが弱まり、結婚をしなくとも非難されなくなってきた	9	3.5	3	3.2	0	0.0	2	6.9	4	3.4
5 伝統的価値観が薄れ、家や家業を継ぐことなどの子どもをもつことの意義が変化してきた	12	4.6	4	4.2	1	6.3	1	3.4	6	5.0
6 親や家族の役割モデルを学ぶ機会が少なく、親になるイメージが出来ていない人が増えてきた	37	14.3	12	12.6	1	6.3	4	13.8	20	16.8
7 家事や育児をすることはつまらないことだと、感じる女性が増えてきた	17	6.6	10	10.5	0	0.0	1	3.4	6	5.0
8 束縛されずに自由にしたい人が増えてきた	42	16.2	12	12.6	3	18.8	9	31.0	18	15.1
9 男性と女性のそれぞれの結婚相手に対する要求がくい違ってきた	14	5.4	4	4.2	0	0.0	3	10.3	7	5.9
10 結婚をする必要性を感じていない人達が増えてきた	31	12.0	18	18.9	0	0.0	2	6.9	11	9.2
11 その他	12	4.6	5	5.3	1	6.3	1	3.4	5	4.2
MA回答数合計	322	124.3	143	150.5	16	100.0	35	120.7	128	107.6
MA回答者数合計	259	100.0	95	100.0	16	100.0	29	100.0	119	100.0

表2 雇用環境・保育環境、住宅・税制・教育の問題 (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 地方では過疎化現象、都市では長時間勤務・専門分野で働く男女比等の雇用環境の問題があり、男女が知り合う機会が少なくなってきた	78	22.7	29	20.6	0	0.0	14	40.0	35	24.6
2 男女の性別役割分業意識が、仕事と子育ての両立を困難にしている	119	34.6	41	29.1	7	26.9	19	54.3	52	36.6
3 長時間労働・転勤等の仕事優先の雇用環境が、仕事と子育ての両立を困難にしている	153	44.5	54	38.3	9	34.6	21	60.0	69	48.6
4 遠距離・長時間通勤が、仕事と子育ての両立を困難にしている	122	35.5	45	31.9	5	19.2	16	45.7	56	39.4
5 育児休業制度が十分に定着していないため、仕事と子育ての両立を困難にしている	153	44.5	52	36.9	10	38.5	19	54.3	72	50.7
6 保育施設や保育サービスが十分でないため、仕事と子育ての両立を困難にしている	167	48.5	60	42.6	13	50.0	18	51.4	76	53.5
7 児童手当や税制上の措置が十分でないことが、子どもを持つ意識等に影響を与えている	85	24.7	35	24.8	7	26.9	14	40.0	29	20.4
8 住宅費が高いことや住宅が狭いことが、子どもを持つ意識等に影響を与えている	134	39.0	45	31.9	8	30.8	19	54.3	62	43.7
9 子育てコスト(保育料、教育費、その他)が高すぎることで、子どもをもつ意識等に影響を与えている	159	46.2	63	44.7	11	42.3	17	48.6	68	47.9
10 過剰な受験競争等、教育環境の悪化が子どもをもつ意識等に影響を与えている	95	27.6	31	22.0	5	19.2	18	51.4	41	28.9
11 その他	48	14.0	23	16.3	1	3.8	5	14.3	19	13.4
MA回答数合計	1,313	381.7	478	339.0	76	292.3	180	514.3	579	407.7
MA回答者数合計	344	100.0	141	100.0	26	100.0	35	100.0	142	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 地方では過疎化現象、都市では長時間勤務・専門分野で働く男女比等の雇用環境の問題があり、男女が知り合う機会が少なくなってきた	9	3.6	1	1.1	3	17.6	1	3.8	4	3.4
2 男女の性別役割分業意識が、仕事と子育ての両立を困難にしている	39	15.5	15	16.3	1	5.9	3	11.5	20	17.1
3 長時間労働・転勤等の仕事優先の雇用環境が、仕事と子育ての両立を困難にしている	39	15.5	17	18.5	1	5.9	3	11.5	18	15.4
4 遠距離・長時間通勤が、仕事と子育ての両立を困難にしている	9	3.6	3	3.3	1	5.9	1	3.8	4	3.4
5 育児休業制度が十分に定着していないため、仕事と子育ての両立を困難にしている	44	17.5	26	28.3	3	17.6	3	11.5	12	10.3
6 保育施設や保育サービスが十分でないため、仕事と子育ての両立を困難にしている	64	25.4	30	32.6	4	23.5	9	34.6	21	17.9
7 児童手当や税制上の措置が十分でないことが、子どもを持つ意識等に影響を与えている	25	9.9	21	22.8	0	0.0	1	3.8	3	2.6
8 住宅費が高いことや住宅が狭いことが、子どもを持つ意識等に影響を与えている	30	11.9	19	20.7	1	5.9	2	7.7	8	6.8
9 子育てコスト(保育料、教育費、その他)が高すぎることで、子どもをもつ意識等に影響を与えている	65	25.8	29	31.5	2	11.8	11	42.3	23	19.7
10 過剰な受験競争等、教育環境の悪化が子どもをもつ意識等に影響を与えている	27	10.7	12	13.0	1	5.9	0	0.0	14	12.0
11 その他	3	1.2	1	1.1	1	5.9	0	0.0	1	0.9
MA回答数合計	354	140.5	174	189.1	18	105.9	34	130.8	128	109.4
MA回答者数合計	252	100.0	92	100.0	17	100.0	26	100.0	117	100.0



表3 その他の影響について (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
1 高学歴・就労・晩婚・ストレス・公害等の影響もあり、不妊症やセックスレスの人が増えてきた	113	34.3	36	26.9	5	20.0	21	61.8	51	37.5
2 安全で確実な避妊法がないので、女性が主体的にライフコースを選択できないことが影響している	25	7.6	5	3.7	2	8.0	3	8.8	15	11.0
3 社会環境や自然環境の悪化を考えると、結婚や子どもを生むことに不安や戸惑いを感じている人が増えてきた	107	32.5	33	24.6	11	44.0	12	35.3	51	37.5
4 対人関係が未熟な人や自己中心的な人等、人との関係をつくりにくい人が増えてきた	142	43.2	58	43.3	8	32.0	18	52.9	58	42.6
5 精神的に依存しあい、親離れ・子離れの出来ない親子が増えてきた	128	38.9	49	36.6	8	32.0	18	52.9	53	39.0
6 親に経済的に依存し、親離れ出来ない若者が増えてきた	83	25.2	29	21.6	5	20.0	16	47.1	33	24.3
7 育児を大変に思う人や、自信のない人が増えてきた	171	52.0	65	48.5	9	36.0	18	52.9	79	58.1
8 子どもを生み育てることが、次世代への責任といった価値観が希薄になってきた	166	50.5	65	48.5	5	20.0	20	58.8	76	55.9
9 その他	39	11.9	18	13.4	2	8.0	3	8.8	16	11.8
MA回答数合計	974	296.0	358	267.2	55	220.0	129	379.4	432	317.6
MA回答者数合計	329	100.0	134	100.0	25	100.0	34	100.0	136	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 高学歴・就労・晩婚・ストレス・公害等の影響もあり、不妊症やセックスレスの人が増えてきた	20	8.4	8	9.5	1	6.3	2	6.9	9	8.3
2 安全で確実な避妊法がないので、女性が主体的にライフコースを選択できないことが影響している	4	1.7	1	1.2	0	0.0	0	0.0	3	2.8
3 社会環境や自然環境の悪化を考えると、結婚や子どもを生むことに不安や戸惑いを感じている人が増えてきた	43	18.1	11	13.1	2	12.5	6	20.7	24	22.2
4 対人関係が未熟な人や自己中心的な人等、人との関係をつくりにくい人が増えてきた	61	25.7	27	32.1	3	18.8	5	17.2	26	24.1
5 精神的に依存しあい、親離れ・子離れの出来ない親子が増えてきた	17	7.2	10	11.9	1	6.3	4	13.8	2	1.9
6 親に経済的に依存し、親離れ出来ない若者が増えてきた	6	2.5	4	4.8	0	0.0	0	0.0	2	1.9
7 育児を大変に思う人や、自信のない人が増えてきた	48	20.3	21	25.0	2	12.5	7	24.1	18	16.7
8 子どもを生み育てることが、次世代への責任といった価値観が希薄になってきた	78	32.9	34	40.5	7	43.8	8	27.6	29	26.9
9 その他	5	2.1	2	2.4	1	6.3	0	0.0	2	1.9
MA回答数合計	282	119.0	118	140.5	17	106.3	32	110.3	115	106.5
MA回答者数合計	237	100.0	84	100.0	16	100.0	29	100.0	108	100.0

2 少子化社会における対応策について

表4 保育サービス・家庭における子育て支援に関して (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
1 乳児期からの低年齢児保育を拡充する	136	39.9	52	37.4	10	38.5	22	61.1	52	37.1
2 通常の保育時間を越えた朝・夕の延長保育を拡充する	174	51.0	69	49.6	10	38.5	22	61.1	73	52.1
3 夜勤など深夜勤務に対応する夜間保育を拡充する	150	44.0	59	42.4	9	34.6	22	61.1	60	42.9
4 親の病気や仕事上の都合で保育が必要な場合の、一時的保育事業を拡充する	200	58.7	73	52.5	12	46.2	24	66.7	91	65.0
5 放課後児童対策(学童保育)の充実をはかる	158	46.3	54	38.8	11	42.3	23	63.9	70	50.0
6 育児サービス(ベビーシッター・家政婦もしくはホームヘルパーや託児施設)の費用助成金・人材育成・情報提供など、利用のしやすさを拡充する	148	43.4	46	33.1	14	53.8	18	50.0	70	50.0
7 地域における子育てグループなど仲間作りの支援をする(情報・活動場所・資金など)	165	48.4	57	41.0	12	46.2	24	66.7	72	51.4
8 親による自主保育グループ(幼稚園・保育園に代わる活動)を支援する(情報・活動場所・資金など)	142	41.6	47	33.8	9	34.6	21	58.3	65	46.4
9 親による自主保育グループ(幼稚園・保育園に代わる活動)を支援する(情報・活動場所・資金など)	168	49.3	57	41.0	11	42.3	22	61.1	78	55.7
10 民間や医療機関による子育てに関する相談システムを整備・拡充する	114	33.4	32	23.0	11	42.3	21	58.3	50	35.7
11 民間や医療機関による子育てに関する情報の活用を検討し、情報提供システムを整備する。	60	17.6	26	18.7	2	7.7	8	22.2	24	17.1
MA回答数合計	1,615	473.6	572	411.5	111	426.9	227	630.6	705	503.6
MA回答者数合計	341	100.0	139	100.0	26	100.0	36	100.0	140	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 乳児期からの低年齢児保育を拡充する	39	16.9	18	23.4	2	10.5	3	10.7	16	15.0
2 通常の保育時間を越えた朝・夕の延長保育を拡充する	55	23.8	25	32.5	5	26.3	4	14.3	21	19.6
3 夜勤など深夜勤務に対応する夜間保育を拡充する	15	6.5	11	14.3	0	0.0	1	3.6	3	2.8
4 親の病気や仕事上の都合で保育が必要な場合の、一時的保育事業を拡充する	35	15.2	17	22.1	3	15.8	3	10.7	12	11.2
5 放課後児童対策(学童保育)の充実をはかる	19	8.2	4	5.2	2	10.5	4	14.3	9	8.4
6 育児サービス(ベビーシッター・家政婦もしくはホームヘルパーや託児施設)の費用助成金・人材育成・情報提供など、利用のしやすさを拡充する	59	25.5	26	33.8	5	26.3	10	35.7	18	16.8
7 地域における子育てグループなど仲間作りの支援をする(情報・活動場所・資金など)	31	13.4	11	14.3	1	5.3	5	17.9	14	13.1
8 親による自主保育グループ(幼稚園・保育園に代わる活動)を支援する(情報・活動場所・資金など)	11	4.8	6	7.8	1	5.3	1	3.6	3	2.8
9 親による自主保育グループ(幼稚園・保育園に代わる活動)を支援する(情報・活動場所・資金など)	39	16.9	15	19.5	2	10.5	5	17.9	17	15.9
10 民間や医療機関による子育てに関する相談システムを整備・拡充する	11	4.8	4	5.2	1	5.3	3	10.7	3	2.8
11 民間や医療機関による子育てに関する情報の活用を検討し、情報提供システムを整備する。	6	2.6	2	2.6	0	0.0	0	0.0	4	3.7
MA回答数合計	320	138.5	139	180.5	22	115.8	39	139.3	120	112.1
MA回答者数合計	231	100.0	77	100.0	19	100.0	28	100.0	107	100.0

表5 仕事と育児の両立のための雇用環境の整備に関して (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の医師		保健婦・助産婦・看護婦		心理・教育・福祉・他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 育児休業制度の定着と促進をはかる	183	53.4	63	45.0	14	53.8	24	66.7	82	58.2
2 育児休業給付の充実をはかる	158	46.1	60	42.9	10	38.5	21	58.3	67	47.5
3 産休や育児休業の取得と、円滑な職場復帰のための受け入れ体制を整備する (昇格・昇級で遅れないことも含む)	179	52.2	64	45.7	14	53.8	22	61.1	79	56.0
4 事業所内の託児施設の設置等、両立して働き続けるための環境整備を促進する	160	46.6	57	40.7	15	57.7	24	66.7	64	45.4
5 フレックスタイム制など子育て中の勤労者の勤務時間の弾力化や、勤務時間を短縮できる期間の拡充をはかる	182	53.1	71	50.7	15	57.7	20	55.6	76	53.9
6 働く妊産婦が健診の時に仕事を休めるなど、職場における母性健康管理を徹底させる	163	47.5	54	38.6	9	34.6	22	61.1	78	55.3
7 子どもの健康管理のため (病気の時や健診・予防接種の時) に休めるようにする	187	54.5	70	50.0	13	50.0	19	52.8	85	60.3
8 転勤など配置転換の際、子どもの教育上の配慮を行う	126	36.7	44	31.4	11	42.3	19	52.8	52	36.9
9 事業所内の子育て支援 (相談窓口や仲間づくりなど) を促進する	137	39.9	41	29.3	10	38.5	23	63.9	63	44.7
10 育児のために退職した人の再就職の支援策を充実させる	120	35.0	56	40.0	3	11.5	15	41.7	46	32.6
11 事業所内や地域での、仕事と家庭生活の両立支援や未婚の男女を対象としたライフプランニングなどのセミナーを充実・普及させる	58	16.9	19	13.6	4	15.4	10	27.8	25	17.7
12 その他	29	8.5	18	12.9	2	7.7	3	8.3	6	4.3
MA回答数合計	1,682	490.4	617	440.7	120	461.5	222	616.7	723	512.8
MA回答者数合計	343	100.0	140	100.0	26	100.0	36	100.0	141	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 育児休業制度の定着と促進をはかる	56	22.8	31	35.2	5	31.3	4	12.9	16	14.4
2 育児休業給付の充実をはかる	46	18.7	23	26.1	2	12.5	4	12.9	17	15.3
3 産休や育児休業の取得と、円滑な職場復帰のための受け入れ体制を整備する (昇格・昇級で遅れないことも含む)	68	27.6	30	34.1	2	12.5	6	19.4	30	27.0
4 事業所内の託児施設の設置等、両立して働き続けるための環境整備を促進する	39	15.9	23	26.1	2	12.5	2	6.5	12	10.8
5 フレックスタイム制など子育て中の勤労者の勤務時間の弾力化や、勤務時間を短縮できる期間の拡充をはかる	46	18.7	14	15.9	1	6.3	9	29.0	22	19.8
6 働く妊産婦が健診の時に仕事を休めるなど、職場における母性健康管理を徹底させる	22	8.9	8	9.1	1	6.3	5	16.1	8	7.2
7 子どもの健康管理のため (病気の時や健診・予防接種の時) に休めるようにする	26	10.6	19	21.6	3	18.8	4	12.9	0	0.0
8 転勤など配置転換の際、子どもの教育上の配慮を行う	6	2.4	2	2.3	0	0.0	1	3.2	3	2.7
9 事業所内の子育て支援 (相談窓口や仲間づくりなど) を促進する	14	5.7	7	8.0	0	0.0	1	3.2	6	5.4
10 育児のために退職した人の再就職の支援策を充実させる	18	7.3	9	10.2	3	18.8	2	6.5	4	3.6
11 事業所内や地域での、仕事と家庭生活の両立支援や未婚の男女を対象としたライフプランニングなどのセミナーを充実・普及させる	10	4.1	4	4.5	0	0.0	2	6.5	4	3.6
12 その他	1	0.4	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
MA回答数合計	352	143.1	171	194.3	19	118.8	40	129.0	122	109.9
MA回答者数合計	246	100.0	88	100.0	16	100.0	31	100.0	111	100.0

表6 住宅及び生活環境の整備に関して (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の医師		保健婦・助産婦・看護婦		心理・教育・福祉・他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 子どものいる家庭向けの良質な住宅の供給を促進する	143	45.7	58	44.6	9	39.1	17	53.1	59	46.1
2 仕事と子育ての両立と、家庭の困らんのためのゆとりある生活空間 (職住接近型の住宅、保育所の配置等) の実現をはかる	143	45.7	58	44.6	10	43.5	21	65.6	54	42.2
3 子どもの遊び場、安全な生活環境を整備する	190	60.7	78	60.0	11	47.8	19	59.4	82	64.1
4 その他	48	15.3	25	19.2	3	13.0	4	12.5	16	12.5
MA回答数合計	524	167.4	219	168.5	33	143.5	61	190.6	211	164.8
MA回答者数合計	313	100.0	130	100.0	23	100.0	32	100.0	128	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 子どものいる家庭向けの良質な住宅の供給を促進する	43	20.8	18	28.1	2	13.3	5	20.8	18	17.3
2 仕事と子育ての両立と、家庭の困らんのためのゆとりある生活空間 (職住接近型の住宅、保育所の配置等) の実現をはかる	107	51.7	34	53.1	7	46.7	9	37.5	57	54.8
3 子どもの遊び場、安全な生活環境を整備する	67	32.4	25	39.1	6	40.0	10	41.7	26	25.0
4 その他	3	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.9
MA回答数合計	220	106.3	77	120.3	15	100.0	24	100.0	104	100.0
MA回答者数合計	207	100.0	64	100.0	15	100.0	24	100.0	104	100.0


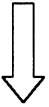
表7 これからの社会環境づくりの理念に関して (MA)

1. そう思う (○印)	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 男女雇用機会均等法の趣旨の啓発と普及を徹底させる	120	36.4	32	23.7	6	23.1	18	51.4	64	47.8
2 戸籍、結婚の形態、子どもの有無等、個人的なことをもって差別したり非難しない社会を確立する	122	37.0	36	26.7	3	11.5	15	42.9	68	50.7
3 男女ともに個人の生活と仕事を両立して働くことのできる環境をつくる	174	52.7	69	51.1	15	57.7	20	57.1	70	52.2
4 中高年齢者・障害者・女性などの就労意欲を持つあらゆる人が就業できるよう雇用環境を整備する (就業整備と教育訓練・情報の提供)	162	49.1	47	34.8	11	42.3	25	71.4	79	59.0
5 子ども、育児中の親、高齢者、ハンデキャップをもつ人などにやさしい社会環境を築き上げる	177	53.6	60	44.4	16	61.5	19	54.3	82	61.2
6 家事・育児・介護などは、家庭生活における男女の共同責任であり相互に協力するという認識の浸透を図る	144	43.6	51	37.8	9	34.6	18	51.4	66	49.3
7 その他	38	11.5	21	15.6	1	3.8	5	14.3	11	8.2
MA回答数合計	937	283.9	316	234.1	61	234.6	120	342.9	440	328.4
MA回答者数合計	330	100.0	135	100.0	26	100.0	35	100.0	134	100.0
2. 非常にそう思う (◎印)										
1 男女雇用機会均等法の趣旨の啓発と普及を徹底させる	13	5.5	6	7.9	1	6.3	2	6.5	4	3.6
2 戸籍、結婚の形態、子どもの有無等、個人的なことをもって差別したり非難しない社会を確立する	22	9.4	7	9.2	1	6.3	6	19.4	8	7.1
3 男女ともに個人の生活と仕事を両立して働くことのできる環境をつくる	73	31.1	23	30.3	6	37.5	6	19.4	38	33.9
4 中高年齢者・障害者・女性などの就労意欲を持つあらゆる人が就業できるよう雇用環境を整備する (就業整備と教育訓練・情報の提供)	35	14.9	9	11.8	4	25.0	2	6.5	20	17.9
5 子ども、育児中の親、高齢者、ハンデキャップをもつ人などにやさしい社会環境を築き上げる	75	31.9	37	48.7	4	25.0	9	29.0	25	22.3
6 家事・育児・介護などは、家庭生活における男女の共同責任であり相互に協力するという認識の浸透を図る	58	24.7	18	23.7	4	25.0	13	41.9	23	20.5
7 その他	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.9
MA回答数合計	277	117.9	100	131.6	20	125.0	38	122.6	119	106.3
MA回答者数合計	235	100.0	76	100.0	16	100.0	31	100.0	112	100.0

表8 実施されている少子対策・少子に関する考え及び意見 (自由記述)

地域の少子対策：	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1.記載あり	78	22.4	37	25.9	4	15.4	7	19.4	30	21.0
2.なし	270	77.6	106	74.1	22	84.6	29	80.6	113	79.0
合計	348	100.0	143	100.0	26	100.0	36	100.0	143	100.0

ご意見：	合計		小児科医		その他の 医師		保健婦・助産 婦・看護婦		心理・教育・ 福祉・他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1.記載あり	141	40.5	57	39.9	11	42.3	14	38.9	59	41.3
2.なし	207	59.5	86	60.1	15	57.7	22	61.1	84	58.7
合計	348	100.0	143	100.0	26	100.0	36	100.0	143	100.0

 **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用   
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

#### 5. 小括

小児保健や児童福祉などの専門家に対して、少子化の背景や少子対策に関する意見を求めた。少子化の背景としては、束縛されず自由にしたい人の増加、女性の高学歴化や就労の増加などの結婚に関する意識の変化が強く、特に家事や育児に関する意識が希薄化していることに加えて、保育サービス体制がまだ不十分であり、子育ての経済的負担が大きいことをあげている。また、対人関係の未熟さと拙劣さが強く、育児に自信がもてない人が多いことも背景として示されている。

少子対策としては、保育制度、保育サービスの確立、育児休業制度の定着と復帰時の体制が確立されることが必要であること、さらに住宅の整備が不可欠であるとしている。これらの点について、専門領域の学者の意見においても確認することができた。